

# 小規模自治体における内発的地域イノベーション・エコシステム

佐野 淳也

## 概要

「内発的地域イノベーション」とは、地域の生態系に適合し、住民生活の基本的必要と地域文化の伝統に根ざし、地域住民の協力と多様な主体及びセクターの協働によって、発展の方向と筋道をつくりだしていく創造的かつ革新的な地域課題の解決プロセスである。そしてそのプロセスを可能にする多様なプレイヤーによる機能的ネットワークであり、相互作用と共進化により持続する自律的システムとして「内発的地域イノベーション・エコシステム」を定義する。

内発的地域イノベーション・エコシステムには「多様な主体による自律的分散型ネットワーク」「マルチセクターによる協働ガバナンスと秩序形成」「複雑な相互作用による共進化と動的平衡」の3つの基本構造があり、また「地域アイデンティティを共有しあえる圏域設定」などの7つの成立要件がある。さらにその発展過程として①誕生期②成長期③発展期④成熟期の4つのステージがある。

こうしたエコシステムが形成された地域づくり事例として徳島県神山町、島根県海士町、宮城県女川町という人口一万人未満の3つの小規模自治体について分析した。どの地域にも共通して、行政／事業者／NPOといったマルチセクターの協働ガバナンスにより、様々な社会課題を解決する内発的地域イノベーションが連続して起こっている。地域の各プレイヤーの活動及びプレイヤー間の相互作用の分析により、段階を経てマルチセクターの協働ガバナンスへと発展し、それに伴い地域内の各プレイヤーの活動も強化され、地域発展の内発性が高まっていったことが分析を通して明らかになった。

その鍵となっているのが、多様な主体をつな

げる結節点としての地域ビジョンの設定と、自分たちが依って立つ中核的な価値・規範の醸成を担う地域の中核プレイヤー及び中間支援組織の存在である。またそれによって地域公共財としての社会関係資本が形成され、それが地域内に自己組織的に様々なアクションを生み出していく基盤となっている。

## 1. はじめに

本論文は、2020年3月に同志社大学より博士(ソーシャル・イノベーション)を授与された博士学位論文「小規模自治体における内発的地域イノベーション・エコシステム:創造的人口減少を可能にするまちづくり生態系」をもとに、その核心的な部分を抽出し、まとめたものである。

本研究では、急激な人口減少を迎える小規模自治体において、地域づくりの諸主体が有機的なネットワークを形成し、そこに地域公共財としての社会関係資本を伴う内発的地域イノベーション・エコシステムを生み出し、人口減少に伴う地域課題に対応しながら、しなやかに地域社会を維持・発展させていくプロセスについて分析・考察した。

さらに人口減少に直面しながら、優れた地域づくりを行う3つの小規模自治体の事例を分析・比較し、内発的地域イノベーション・エコシステムの形成に向けて重要な要素となる点について考察を行った。

## 2. 内発的地域イノベーション・エコシステムとは何か

### 2.1 内発的地域イノベーション

ソーシャル・イノベーションは「社会問題に対する革新的な解決法」であり、「既存の解決法より効果的・効率的かつ持続可能であり、創出される価値が社会全体にもたらされるもの」だと一般的に捉えられている。また地域イノベーションというと、地域における産業創出や技術革新を主に意味する Regional innovation として捉えられることが多い。

だが本研究においては、地域イノベーションを「地域におけるソーシャル・イノベーション」または「地域社会のイノベーション」としての Regional social innovation として捉えるものとする（佐野 2020a）。

上記の地域イノベーション概念に内発的發展論の概念を加え、本研究では「内発的地域イノベーション」という概念を提唱する。それは「地域の自然環境及び生態系に適合し、住民生活の基本的必要と地域文化の伝統に根ざし、地域住民の協力と多様な主体及びセクターの協働によって、発展の方向と筋道をつくりだしていく創造的かつ革新的な地域課題の解決」であり、またそれに向かう「地域社会におけるライフスタイルや価値観及び関係性の変容と、それに伴う制度や仕組みの転換や産業・ビジネスの創出」全体を指すものである（佐野 2020a）。

### 2.2 ソーシャル・イノベーションのエコシステム

ソーシャル・イノベーションや社会的起業というと、どうしても社会的起業家などのヒーロー的な個人に焦点が当たる傾向がある。素晴らしい社会事業を起こし、軌道に乗せた社会起業家は大きく注目されるし、ともすればヒーローイズムに陥り、ソーシャル・イノベーションのプロセスも、リーダーや起業家個人の功績として属人的に語られてしまうことも少なくない（佐野 2020a）。

だが実際には、「人々の意識と行動に変容をもたらすことによって社会課題を解決し、社会の仕組みや制度そのものをバージョンアップす

る」というソーシャル・イノベーションの持つ大きな意味合いや目的において、中核的なソーシャル・イノベーターや社会的起業家を軸とした様々な個人や組織のつながりや連帯のあり方や質が極めて重要であり、そうした「社会革新」に向けた人々のつながりの総体を、ソーシャル・イノベーションのエコシステムと捉える視点もまた重要である（佐野 2020a）。

本論では、「複数の個人・組織によって構築された、事業やアクションを取り巻く共通の社会的インパクト環境」としてソーシャル・イノベーションのエコシステムを定義したい。つまり特定の社会課題の解決や目指す社会像に向かい、セクターや領域を越え様々な主体が協働し、その変化を社会や地域全体に広げていくネットワーク全体の働きがエコシステムとして捉えられるのである。言い換えれば、「社会課題の革新的な解決」を可能とする社会的生態系（エコシステム）であり、社会起業家やその支援者、また連携したり時に敵対する様々な NPO、企業、行政、中間支援組織、金融機関、財団、教育・研究機関、メディアなどのマルチセクターの個人や組織からなる社会的ネットワーク及び関係性の総体でもある（佐野 2020a）。

### 2.3 内発的地域イノベーションのエコシステム

研究者によって地域イノベーションやエコシステムに対して様々な捉え方がされているが、統一された定義はまだ確立していないのが現状である。しかしそこに共通しているのは、自治体や企業、大学といった「産官学」の連携により産業創出や起業支援を地域で促進するシステム作りという視座であり、生活者や市民が主体というよりもトップダウンによる産業社会のイノベーションとの色合いが強い（佐野 2020a）。

いっぽう本研究では、地域固有の文化や風土に根ざし、地域住民の主体的参加と自己決定による地域内の資源を最大限活用した発展論である「内発的發展」の思想に即した地域イノベーションのエコシステムについて定義を行いたい。

生態学のエコシステム概念を地域づくりやソーシャル・イノベーションの分野においても援用し、地域社会という一つの区域の中でその中で実践される地域イノベーションの様々な構

成要素をひとつのシステムとして見立て、その生成過程と動態を研究するために「内発的・地域イノベーション・エコシステム」という概念を本研究において新たに提起する。様々な地域づくり主体が有機的につながり、全体で意味のある系を中央統制に依らず自己組織的に形成している状態が地域づくりにおけるエコシステムである(佐野 2020a)。

そこでは、地域づくりの様々な主体が、地域のビジョンやコア・バリューを共有しながら、互いの多様性や異なる価値観・行動様式、また地域における役割を認め合いつつ、しかし中央統制に依らない形で全体としてゆるやかなネットワークを形成しながら、全体として機能するシステムを構築している。そしてそこでは、全体の情報共有とフィードバックを媒介し、促進するメカニズムが働いている。その調整機能の中核を担うのが中核プレイヤー(キーストーン)、または中間支援組織の働きである(佐野 2020a)。

そこにはビジネス手法による革新ももちろん含まれるが、自治体等による画期的な政策による制度的イノベーションや、地域住民やNPOが主体となった人々の価値観やライフスタイルに働きかける変革も含まれる。またそうしたマルチセクターによる協働が断続的に営まれるこ

とにより地域社会のレジリエンスを高待っていく。このように人口減少が進行する日本の地域社会においても、地域を持続させる大きな基盤となるのが、本研究で対象とする「内発的・地域イノベーション・エコシステム」である(佐野 2020a)。

それは、地域外の大きな資本や権力に依拠した開発モデルではなく、地域の自己決定や自治の力に依拠したものであり、それゆえに地域のレジリエンスを高め、持続可能性を高めるものである。また特定の地域イノベーションや社会課題の解決に特化した期間限定のアクションではなく、地域社会の中で断続的に営まれ、持続する自律的システムであり、いわばそれが母体となって地域課題解決に向けた協働や地域イノベーション、またコレクティブ・インパクト<sup>1</sup>(URL1)に向かう諸活動が地域に生まれてくるものである。

まとめれば、内発的・地域イノベーション・エコシステムとは「セクターを越えた協働と住民の主体的参加により、複雑な地域課題の解決を行う地域における多様なプレイヤーによる機能的ネットワークであり、相互作用と共進化により持続する自律的システム」である(佐野 2020a)。

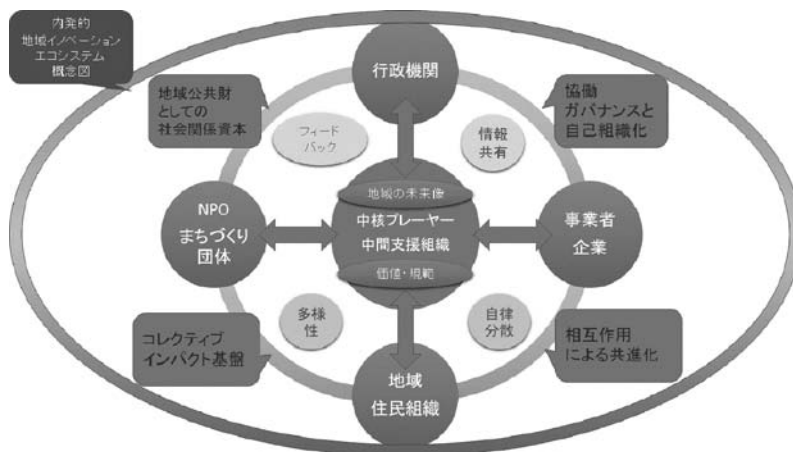


図1 内発的・地域イノベーション・エコシステム概念図

<sup>1</sup> セクター間の連携により社会課題を解決し、社会的インパクトを協働で達成することを指す。

### 3. 徳島県神山町における内発的・地域イノベーション・エコシステム

#### 3.1 徳島県神山町の概況

徳島県神山町は人口 5,210 人 (2,449 世帯) の典型的な過疎高齢化した山間地域である (2020 年 1 月現在)。しかし近年、IT 系企業のサテライトオフィス設置等による都市住民の移住が増加し、大きな注目を集めている。神山町は 1955 年に隣接する 5 つの村が合併して誕生した。1970 年に 1 万 3 千人以上だった人口が現在は約 4 割程度まで減少し、高齢化率も 49.5% (2015 年現在) に達している (URL2)。



写真 1 神山町の風景  
(認定 NPO 法人グリーンバレー提供)

#### 3.2 認定 NPO 法人グリーンバレーの活動



写真 2 大南信也  
(認定 NPO 法人グリーンバレー提供)

この町の地域再生のキーパーソンである認定 NPO 法人グリーンバレー (以下、グリーンバレー) 理事の大南信也は、神山町出身だが若い頃にスタンフォード大学に留学している。神山町に帰郷後、家業の建設会社を引き継ぎ実業に

勤しむ傍ら、地元の仲間たちとともに地域づくりを進めてきた (佐野 2018)。

1992 年にグリーンバレーの前身となる「神山町国際交流協会」を設立。1999 年に「神山アーティスト・イン・レジデンス (神山 AIR)」事業を開始した。これは毎年海外及び国内から 3 名の現代アーティストを招へいし、地域に滞在しながら風土に即した作品を制作し、地域に遺していったらというもので、以降 20 年かけて住民手作りのアート事業として続けられている。

こうした、現代アートというある種の経済合理性や効率性といったもので測りえない「精神的価値」を重視する地域づくりを住民主導で進めたことが、その後の多くのクリエイターや起業家が移住する基盤となっていった (佐野 2018)。

その後、国際交流協会は 2004 年に NPO 法人グリーンバレーに改組される。グリーンバレーは、「日本の田舎をステキに変える」ことをミッションに掲げた。さらには以下の 3 つを組織のビジョンとして持つに至った (URL3)。

- (1) 「人」をコンテンツとしたクリエイティブな田舎づくり
- (2) 多様な人の知恵が融合する「せかいのかみやま」づくり
- (3) 「創造的過疎」による持続可能な地域づくり

「創造的過疎」とは、人口減少というマイナスの現実を与件として受け入れたうえで、クリエイティブな人材を積極的に誘致することにより人口構成を創造的なものに変化させ、質を上げることにより、地域を根本的に変えていこうという考え方である (URL3)。この考え方によれば、起業家、IT 技術者、アーティスト、職人といった広義のクリエイティブな人材の移住が優先されることになる (佐野 2018)。

また大南は、創造的過疎を「過疎化の現状を受け入れ、過疎の中身を改善する」ものと定義し、「若者や創造的な人材の誘致によって人口構成の健全化を図るとともに、多様な働き方が可能なビジネスの場としての価値を高めることによって、農林業だけに頼らない、均衡の取れた、持続可能な地域を目指す」取り組みである

と述べている<sup>2</sup>。

そして、このような取組により形成される神山という町についてのポジティブなイメージが、一層都市圏からの移住希望者を惹きつけることへと寄与している。またグリーンバレーは、2017年には寄付額の控除などの税制優遇が受けられる認定NPO法人格を取得している(佐野2018)。

### 3.3 移住交流支援事業

2008年には、神山町からグリーンバレーに「神山町移住交流支援センター」の事業が運営委託された。これは、移住希望者と地域内の空き家や受け入れ集落をつなぎ、移住人口を増やす取り組みだが、こうした事業が民間組織に委託されることは非常に珍しい。それだけ、大南たちの取り組みが、その実績・実力ともに地域で大きく評価され、住民の信頼を得ていたことの証だろう(佐野2018)。

また、行政がこうした移住者促進事業を行う場合は、どうしても平等原則の立場から「希望者の受付順に空き家を斡旋する」といったことが起きやすいが、グリーンバレーが行った移住者促進事業では、民間の立場の自由さを活かし、むしろ地域が欲しい人材を「逆指名」して移住してもらうという形になっている。

こうした都市部からの農山漁村部への移住の場合、生計を立てていくだけの仕事があるか、といったことが大きな障害となりやすいが、グリーンバレーでは「自ら仕事を地域で作り出せる起業家人材」や「ネット環境さえあれば、どこでも仕事が可能なクリエイター人材」などに的を絞り、これはという人物がいれば条件の良い空き家物件を最優先して斡旋し、移住後も地域住民や集落コミュニティとのコミュニケーションのつなぎ役となるなどの支援を積極的に行ってきた(佐野2018)。

その結果、全体としては人口減少が年々進行している神山町だが、一方グリーンバレーの取り組みにより町への移住者数が増え始め、2011年には転出者よりも転入者の数が上回るという人口の「社会増」を達成している(図2)。

### 3.4 サテライトオフィスの展開

2010年からは、東京に本社を置くITベンチャー企業などが、神山町内の古民家を改造したサテライトオフィスを設置する動きが始まった。これは、グリーンバレーが意図的に仕掛けて始まったものではなく、移住者との交流の中で自然と生まれてきた流れである。

現在では映像制作や名刺管理、ウェブデザインなどクリエイティブな職種の16社(2018

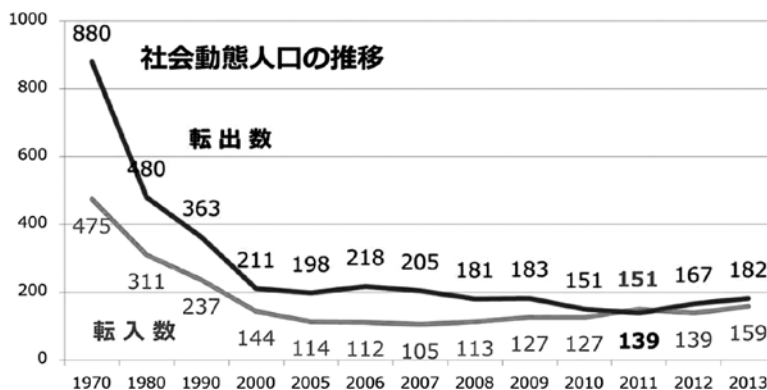


図2 神山町の社会動態人口の推移  
(認定NPO法人グリーンバレー提供)

<sup>2</sup> 同志社大学佐野研究室の神山町フィールドワークプログラム(2018年3月24日・25日)において、神山町農村環境改善センターにて開催された大南の講演中での発言内容。



写真3 古民家を改築したサテライトオフィス  
(認定NPO法人グリーンバレー提供)

年3月現在)がサテライトオフィスを置くようになり、30名を越える新たな雇用が地域に生み出されている。これに伴い、フランス家庭料理や有機ピザレストランなどの飲食店も移住者の手により新たに町内にオープンし、空き家率が高かった町内の商店街にも新たな活気が生まれつつある(佐野2018)。

大南は、これからは「地域に何があるかではなく、そこにどんな人が集まるか」が大切だとし、新しい生き方や働きかたを志向し実践するクリエイティブ人材が地域に集積することにより、相互の化学反応により様々なプロジェクトが立ち上がる「ヒトノミクス」が生まれると提唱している(URL4)。

事実、2012年に神山町に移住者し、自らが代

表を務めるウェブデザイン会社のサテライトオフィスを開設した廣瀬圭治により、2014年より新たに「神山しづくプロジェクト」が始まった。これは町内の杉人工林が伐採されずに放置され、森林環境が年々悪化している現状を改善するためにグリーンバレーと廣瀬の共同により始まったもので、町内の杉材を加工した木工品の生産・販売や、間伐材を活用した「薪ステーション」の設置などの事業を行っている(URL5)。

### 3.5 まちを将来世代につなぐプロジェクト

神山町は2015年12月25日に地方創生戦略・人口ビジョン「まちを将来世代につなぐプロジェクト」を公開した。この策定作業は、49歳以下の若手町職員および住民等約30名からなるワーキンググループの協働を通じて実施された(URL6)。策定プロセスにおいては実際に地域創生の主体となる「担い手の発見」が重視され、意思を持った実行の主体と、支援・応援関係がともなう戦略づくりに重心が置かれた(佐野2018)。

その結果、民間の地域公社として一般社団法人「神山つなぐ公社」(以下、神山つなぐ公社)が計画の実施組織として設置された。また、役場内に課長級の戦略会議体「神山つなぐ会議」が設置され、官民協働で計画を進めていく体制

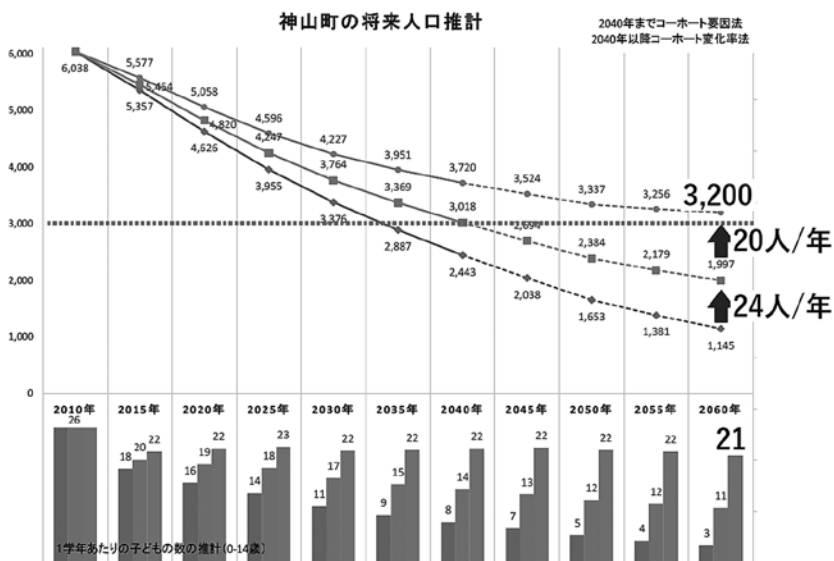


図3 神山町の将来人口推計と人口ビジョン

(出典：神山町創生戦略・人口ビジョン)

が整備された(URL7)。

この創生戦略では、将来人口を小中学校の学年あたりの人数、生活インフラ、財政等の維持の観点から、3,000人を下回らない人口(2060年時点で3,200人程度)を長期的な目安として設定している(図3)。

こうした、3,000人を下回らない人口を維持するという目標のもと、その人口規模と年代構成の実現にむけて、若い子育て世代を中心とした44人/年の転入(転出抑制を含む)を可能にする住居と受け入れ体制の整備が、2016年より開始されている(佐野2018)。

同時に町内外の人々にとって、「可能性が感じられる状況づくり」を大切にすることを謳い、図4で示す7領域の活動を進めている。そして結果として、神山町およびそのつながりの中に「多様な人材がいる」「よい関係性と、それを支える場がある」「新しい活動や仕事がほどよく常に生まれている」状態を指向している。また、住民等を対象にした生活調査と、その蓄積も同時に進めている(URL7)。

### 3.6 神山つなぐ公社とフードハブ

現在、神山つなぐ公社がコーディネーターとなり具体的に進められている地域プロジェクトとし

ては、新たな若年移住人口受け入れのためのコーポラティブ住宅タイプの集合住宅建設である「大埜地(おのじ)住宅」や、「地産地食」を掲げた、神山の農業を将来世代につなぐ試みであるフードハブ・プロジェクトなどがある(URL8)。

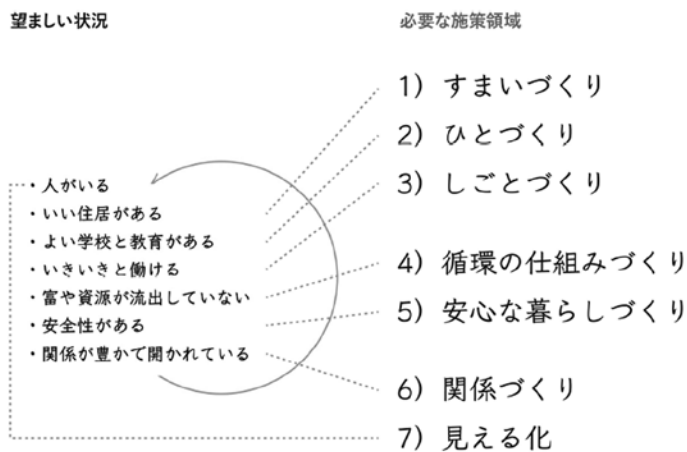
フードハブ・プロジェクトは、地域創生戦略策定の中から生まれた「株式会社フードハブプロジェクト」が主体となって進めており、「かま屋」という食堂と、「かまパン&ストアー」というパンと野菜と食材・調味料店を2017年に開業し、経営を行っている。

食材の多くを基本的に神山町内で調達することにより、地域内経済循環の推進を図るプロジェクトである。就農者の育成と耕作放棄地を生き返らせる事業も進めており、同時に食育プログラムを通じて、神山の保育園・小中高校との関わりも開始している(URL9)。

## 4. 島根県海士町における内発的地域イノベーション・エコシステム

### 4.1 海士町の概況と人口推移

海士町は、島根半島の沖合60kmの日本海に浮かぶ隠岐諸島の中の一つ、中ノ島全体を町域



4.5) は、1~3)の「すまい」「ひと」「しごと」に比べると、日常生活の中で意識されることの少ない潜在的な、しかし影響力の大きな課題領域。6.7) は、各施策の実施過程をより開かれたものにしてゆくための領域。

図4 神山町創生戦略の7つの施策領域

(出典：神山町創生戦略・人口ビジョン)

とした1島1町のまちである。中ノ島は面積33.46 km<sup>2</sup>、周囲 89.1kmの小さな島で、人口は2,353人（平成27年国勢調査）である（海士町2017）。

国勢調査では1950年の6,986人をピークとして人口が減少し続け、2010年調査では2,374人となった。しかし、Uターン・Iターン者を獲得するための施策を行った結果、2010年以降はほぼ横ばいとなっている。現在では人口の約10%がIターン者であるとされる。

移住者は20代から40代の若い世代が多く、定着率も高い（URL10）。2009年時点の年少人口（15歳未満）率は9%、老年人口（65歳以上）率は39%である。高校卒業者の多くが隠岐諸島外に出るため、20代から30代の人口比率が極端に少ない（海士町2017）。



写真4 海士町の風景  
(提供：海士町役場)

#### 4.2 離島としてのハンディキャップ

また、高齢化率は約40%にも上っている。就労先が少ないことや、教育・医療機関等の生活環境が十分に整備されていないことなどから、高校生のほとんどが卒業すると島外へ流出してしまい、年少人口率も約10%と低くとどまっている。

島へのUターン率も非常に低く、20～30歳の人口が極めて少ない。Iターン者が多い島として有名になってはいるものの、若者の島外流出と人口自然減が急激に進んでおり、大きな課題の一つとなっている。

1953年の離島振興法の制定以来、国の経済対策に呼応した公共事業への投資で社会資本を整備してきた。公共事業によって、島の住民の

暮らしはある程度改善されたが、その一方で、財政力以上に地方債残高が膨らみ、町の借金が膨大な額に上っていた。2000年代初頭には財政再建団体<sup>3</sup>への転落も現実味を帯びるほどの危機的状況に陥っていた（URL11）。



図5 海士町位置図

(出典：隠岐レンタリースHP)

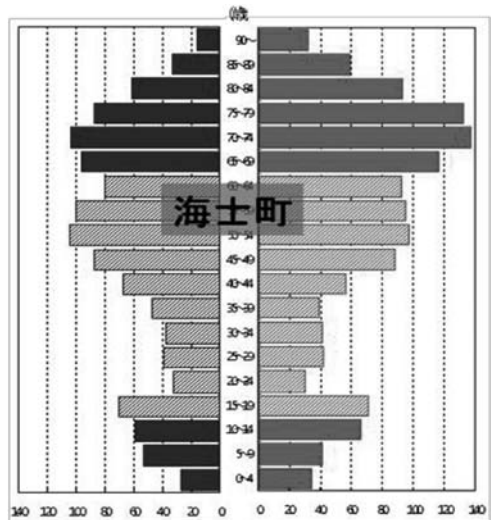


図6 海士町の人口構成 (2017年)

(出典：海士町役場資料)

#### 4.3 自立促進プランと行財政改革

このまま何もしなければ2002年には町の基金が底をついて、赤字に転落することが1999年に判明した。

そんな中、2002年に民間企業の経営感覚を持つ山内道雄が海士町長に就任した（URL12）。その後、行政改革のための中長期計画「海士町

<sup>3</sup> 実質収支が赤字になり、財政再建のために地方財政再建促進特別措置法に基づく指定を受けた地方公共団体。





写真5 山内町長(当時)  
(提供:海士町役場)

自立促進プラン」(2003年度～)が策定された。この自立促進プランでは、まず当面は「守り」の政策として、行革でなんとか財政のやりくりを行う一方、町を発展させるための「攻め」の戦略として、産業振興を推し進めていく方針がまとめられた(佐野 2019a)。

また平成の大合併時には、島前の2町1村も合併に向けた協議会を立ち上げたが、地政学的条件などが理由で合意には至らず、2003年12月14日には協議会が解散している。山内は大胆な行政改革と産業創出策を行い、海士町は「地方創生のトップランナー」と謳われるほどの町となった。2009年には「日本で最も美しい村連合」<sup>4</sup>に加盟した。以下は山内町長によって進められた主な行財政改革の中身である(佐野 2019a)。

#### ①町職員の給与カットによる財源捻出

町は、生き残るための「守り」の戦略を打ち出すために、大胆な行財政改革を推進した。

「自らの身を削らない改革は支持されない」という山内町長の信念のもと、町長を皮切りに、職員の大幅な給与カットが行われた。町長以下助役・教育長、議会、管理職に始まり、職員組合から一般職員給与の自主減額の申出があり2004年度から実施された。

2年目の2005年度には、町の三役の給与を50～40%カット、職員の給与を30～16%カット(30%は管理職や長く勤務する係長クラス)、平均で22%カットした。これで、職員給与の

ラスパイレス指数(国家公務員を100とした場合の指数)は72.4となり、この当時地方自治体の職員として日本一安い給与額となった。また、町の議員と教育委員もこれを受けて給与を40%カットした。自治会長に当たる区長からはさらに10%の給与削減の申出があった。こうした大幅な人件費カットにより、2016年度だけで約2億円の経費を削減した。

その後、住民サービスをダウンすることなく「自立促進プラン」を着実に実行してきたことで、黒字決算を続けて町の基金も2017年度末一般会計現在約10億4千万円、地方債の現在高も約84億円近くまで減り、財政事情は確実に改善に向かっていった。

#### ②住民による町財政への自主的協力

町の行財政改革への取組に呼応して、住民たちからも、「自分たちに出来ることはないか」といった声が上がようになっていった。町内の老人クラブからは、「これまで半額だったバス料金を一般並みに値上げしてほしい」との申出や、「自分たちは年金をもらっているから、コミュニティ活動(ゲートボールなど)への町からの補助金も要らない」との申出が自主的であった。また、各種の委員からも日当の減額の申出があった。

また、住民の中から行財政改革や地域づくりを応援したいと言って、寄附も届けられるようになった。

こうして住民と町が島の将来への危機感を共有するようになり、行財政改革はもとより、その後の産業振興などの地域づくりの取組にも連携の輪が広がるようになっていった。このように、町が町民と危機感を共有化したことで、住民意識も大きく変化した。

#### ③外貨獲得と人づくりを図る産業振興策の展開

島が生き残るための「攻め」の戦略として、新たな産業を創り雇用の場を生み出し、商品を全国に売り観光収入を増やすことで「外貨」を獲得して、島を活性化する一点突破型の産業振興策が展開された。

<sup>4</sup>「日本で最も美しい村」(the most beautiful villages in Japan)の名称の使用権を管理し、加盟団体の観光の広報活動などをする特定非営利活動法人。



写真6 承久海道キンニャモニャセンター  
(提供：海士町役場)

最初、町長から「役場の職員は本庁舎で勤務するよりも、もっとお客様の出入りし、お客様の声の聞こえるところで仕事をするべき。より現場に近いところに担当課を移すように」という「現場主義」に徹した体制づくりの方針が出された。

また、町の内部部局の職員数を減らし、その分を産業振興や定住対策の部局に職員を重点的にシフトさせることとなった。

そこで、2004年4月に、町の産業振興を実務的に担う「産業3課」（交流・観光・定住を担う「交流促進課」、第1次産業の振興を担う「地産地商課」<sup>5</sup>、新たな産業おこしと雇用創出を担う「産業創出課」）を創設した。島の玄関口であり、情報発信基地やアンテナショップでもある菱浦港のターミナル「承久海道キンニャモニャセンター」<sup>6</sup>（2002年開設）に、その産業3課を設置し、職員は皆そこへ移動して、現場重視の施策展開を図った。

#### 4.4 「海」「潮風」「塩」による産業振興

産業振興策として、町の担当課では海士の味覚や様々な魅力をテーマごとに分けて高級感あふれる形で販売するための戦略（「海士デパートメントストアプラン～『選ばれし島』まるごと届けます～」）<sup>7</sup>を2004年度に開始した。

2000年3月には観光土産として「さざえカ



写真7 さざえカレー  
(提供：海士町役場)



写真8 隠岐牛の放牧風景  
(提供：海士町役場)

レー」<sup>8</sup>を売り出したところ、隠岐や島根県を訪れた観光客に人気のヒット商品となった。同年11月には自治省（現・総務省）による「潤いと活力のあるまちづくり自治大臣表彰」を受け、この成功によって海士町は産業振興にいっそう力を入れることとなった（佐野 2019a）。

海士町では1998年度以降、毎年全国各地から数名のIターン者を、町の臨時職員としての身分で研修生を受入れる「商品開発研修生制度」を取り入れており、研修生は、「よそ者」の発想と視点で、特産品開発やコミュニティづくりに至るまで、海士にある全ての宝の山（地域資源）にスポットをあて、商品化に挑戦している。このさざえカレーの商品開発でも、商品開発研修生が力を発揮した。この成功を受けて、町職員の間では「やればできるんだ」という自信が生まれ、その後の様々な新産業創出事業に拍車がかかった。2000年代以降には、「隠岐牛」（牛

<sup>5</sup> 一般に使われる「地産地消」ではなく、外部に打って出るという意気込みを現して「消」ではなく「商」の字が使われている。

<sup>6</sup> 「キンニャモニャ」とは、島の自然と文化・人情がうたい込まれている海士町発祥の隠岐民謡の名。

<sup>7</sup> この戦略は、国の地域再生計画の認定を受けて、2004年度から地域雇用機会増大支援事業（プラス事業）、まちづくり交付金（～2008年度）、2005年度には地域通貨モデルシステムの導入支援、地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）（～2006年度）の支援を得た。

<sup>8</sup> 海士の食卓では、カレーライスに肉ではなく「さざえ」を入れていた。島では当たり前の食文化だったが、これを商品化しようと町がこのプロジェクトの製造、開発、流通から販売まで全般を手がけ2年がかりで完成させた。「島じゃ常識！さざえカレー」という名前で売り出したところ、初年度は5万個が売れ、今でも年間約3万個を安定して販売している。

肉)<sup>9</sup>や「隠岐のいわがき」(牡蠣)や「海士乃塩」(塩)などの地域食材を用いた商品開発、CAS凍結センター<sup>10</sup>の建設による海産物の鮮度向上など、様々な産業振興の取り組みを行っており、雇用創出や定住者の増加などの効果を挙げている(佐野2019a)。

#### 4.5 島前高校魅力化プロジェクト



写真9 隠岐島前高校の外観  
(提供:海士町役場)

海士町にある島根県立隠岐島前高校は、島前3町村で唯一の高校であるが、少子化の影響を受け、約10年間で入学者数が77人(1997年)から28人(2008年)にまで激減し、そのままでは2013年度には島根県の高校統廃合基準である入学生21人を下回るという統廃合の危機に直面していた。

高校がなくなると、島の子どもは15歳で島外に出ざるを得なくなる。子どもを持つ若年世帯層の島へのUIターンも激減し、教育費の負担増による出生率の低下も予想されるところである。そうなれば、人口減に歯止めがかからなくなり、島前3町村は存続しえなくなってしまう(URL13)。

そこで、2008年3月に、高校と島前3町村の町村長、議長、教育長、中学校長らによる高校改革の推進母体「隠岐島前高等学校の魅力化

と永遠の発展の会(魅力化の会)」が発足し、「魅力化プロジェクト」の歩みが始まった。

2010年4月には、「島の子どもたちや学校、地域に良い刺激をもたらしてくれる意欲と力のある生徒」には、町から入寮費の全額、寮費・食費の半額(毎月2万円)、里帰り交通費の半額等の補助をするという「島留学」支援制度が設けられた。

また、同年6月には、学校地域連携型公立塾「隠岐国学習センター」が設立された(URL14)。同学習センターでは、キャリア教育「夢ゼミ」<sup>11</sup>を週1回行っている他、ICTの活用を通して、全国のプロフェッショナルとの対話の場や東京の高校生との議論の場なども積極的に設けている。

2011年4月には、「地域創造コース」<sup>12</sup>と、少人数指導で難関大学にも進学できる「特別進学コース」が2年生を対象にして、スタートした。2010年度の卒業生は約3割が国公立大学に合格、2011年度の卒業生からは初めて早稲田大学への進学者も出た。こうした取り組みにより、島前高校の生徒数は、見事、V字回復を果たした。

この地域創造コースの中核に位置するのが、2年次に週3時間行う「地域学」と3年次に週

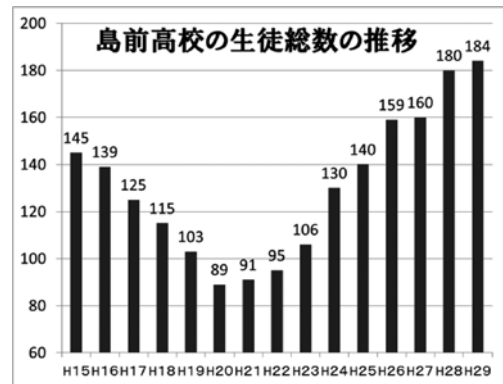


図7 島前高校の生徒総数の推移  
(出典:海士町役場資料)

<sup>9</sup>昔から島で良質な子牛を生み育て、全国の販売してきた。地元の建設業者により、減少した公共事業に替わる新たな事業として「有限会社隠岐潮風ファーム」が設立され、町の支援も受けて“島生まれ島育ちの隠岐牛”のブランド化に成功した。出荷先は東京の食肉市場に的を絞り、松阪牛と同等の評価を得ている。

<sup>10</sup>CASシステムは、磁場をかけて振動させることで細胞組織を壊すことなく凍結させることができ、解凍しても長期間にわたって鮮度を保持できるシステムである。このCASを導入することにより、海士の豊富な海産物が、遠く離れた東京など都市の消費者にも新鮮なまま届けられる環境が整った。

<sup>11</sup>自立学習や個別指導、少人数授業に加え、学力の基礎となる学習意欲や目的意識を醸成する特色あるキャリア教育。

<sup>12</sup>生徒たちが実際のまちづくりや商品開発などを行うことで、創造力・主体性・コミュニケーション能力など地域社会で活躍するための総合的な人間力を磨くというカリキュラムを柱にしたプログラム。

2時間行う「地域地球学」という科目である。これらの授業は、島前地域そのものを教材としたものであり、生徒がそれぞれの興味に応じてプロジェクトチームを組み、地域内外の優れた人びとの協力を得ながら、地域の魅力や課題を探究し、その解決策を立案し、実際に地域で実践し、評価・検証・改善を行っていくという授業である。

島根県の県立高校全体の募集定員が過去最少となる中、入学者数は増え続け、2011年度は定員超、2012年度からは、へき地の高校としては異例の学級増（定員40名から80名へ）を実現した。

2010年度は27名だった入学者が、2012年度59名と倍増して、関東や関西など島外から23名が入学した。2017年度も募集定員2学級で64名中、島外から29名が入学した。また教員も2013年度は一気に9名増員となった。こうした取り組みが評価され、2013年には第1回プラチナ大賞並びに総務大臣賞を受賞。2015年度には文部科学省のスーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校となった（佐野2019a）。

## 5. 宮城県女川町における内発的地域イノベーション・エコシステム

### 5.1 女川町の概況と歴史風土

女川町（おながわちょう）は宮城県東部の牡鹿郡にあり、太平洋沿岸に位置する町である（図8）。

北上山地と太平洋が交わる風光明媚なリアス式海岸は天然の良港を形成し、カキやホタテ・ホヤ・銀鮭などの養殖業が盛んで、世界三大漁場の一つである金華山沖漁場が近いことから、魚市場には年間を通じて暖流・寒流の豊富な魚種が数多く水揚げされている。中でもサンマの水揚げ量は全国でも有数である。

女川町の人口は、1965年の18,080人をピークに減少に転じ、東日本大震災の直前の2010年には10,051人まで減少していた。減少のペースは、三陸沿岸の周辺市町村と比しても速く、特に年少人口（0～14歳）の比率が、1965年の30.8%から2010年には10.5%まで減少し、一方で老年人口（65歳以上）の比率が1965年



図8 女川町位置図

（出典：nippon.com）



写真10 震災前の女川町中心部

（出典：女川町復興まちづくり情報交流 WEB）



写真11 津波による被災

（提供：女川町）

の5.5%から33.6%に増加していたことから、震災前からすでに人口減少と同時に少子高齢化が急速に進展していたことが分かる（佐野2019b）。

一方、女川町の財政は、東北電力の女川原子力発電所の立地による固定資産税や「原子力発電施設等周辺地域交付金」および「電力移出県等交付金」からなる「電源立地特別交付金」が

交付されるため、近隣の市町村と比べると潤沢な財政を持っていた。そのため2012年度までは地方交付税が支給されてい少数ない地方公共団体の一つであった。そうした背景から、石巻市など周辺市町村との合併には消極的であり、これまで単独町政を選んできた。

## 5.2 東日本大震災による被災

2011年3月11日14時46分、マグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震が発生し、女川町では女川原子力発電所の震度計が震度6弱を観測した(町内の検測所は津波で流失)。さらにこの地震が引き起こした津波に襲われ、沿岸部は壊滅的被害を負った。また、港湾空港技術研究所の調査によれば、津波の最大波高(浸水高)は女川漁港の消防庁舎で海拔14.8mを記録している(佐野2019b)。

これにより、浸水区域320ha、被害区域240haと広域の被害を生じた。人的被害は、被災前人口10,014人に対し、死亡者574名、死亡認定253名、確認不能2名(震災前から所在不明)に及んだ。無事確認者は9,185名であった。人口の8.3%に当たる827名が尊い命を失い、宮城県内でも最大級の被害を受けた(女川町2018)。

建造物の被害は、住家の総数4,411棟に対し、全壊2,924棟、大規模半壊149棟、半壊200棟、一部損壊661棟と、町内の住家の90%弱が被害を被った状況であった。また住宅の約7割が流失の事態に陥った。

震災後は、生活再建のために女川町を離れる社会減が加速し、2010年から2015年までの人口減少率▲36.98%は、福島県を除く国内全市町村で最大となった。

2019年12月現在の人口は震災前と比べ約36%減少している(図7)。企業や工場、商店といった事業所数は約360で震災直後(2012年)の約190より増えたが、震災前の約660(2009年)には及ばない(女川町2018)。

## 5.3 女川町の災害復興プロセス

### 5.3.1 復興連絡協議会(FRK)の設立

震災から8日目となる2011年3月18日、水道も電気もまだ復旧しない中、産業界を中心とする民間の有志が仮設事務所となるプレハブに集まり、まちづくりの準備会を開いた。その約1カ月後の2011年4月中旬、地元商工会と水産業界関係者を中心として町内の各産業界で構成する「女川町復興連絡協議会(FRK)」が設立

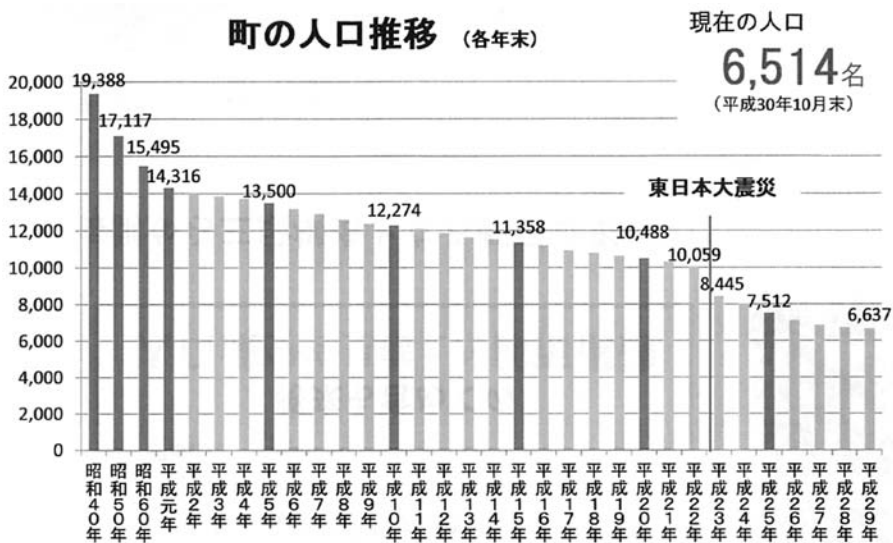


図9 女川町の人口推移

(提供: 女川町)

された。これは、当時行政が不明者捜索や避難所運営等の対応で目いっぱいの中、「行政のサポートを待っていたら経済の復興はままならない。自力で立ち上がらなくては」との思いで設立されたものであった。

ここには各団体の代表とともに各世代の経済人が集められた。その設立総会の際、丁度還暦を迎えていた高橋正典・商工会長（当時）が、次のように呼びかけた。「我々は20年後にここに生きているとは限らないが、50代以下の君たちは多分生きているだろう。だから、君たちが復興を担え。還暦以上は全員顧問となり、復興には口を出さない。還暦以上の我々は君たちがやろうとすることの盾になる。君たちが企画したものに資金が必要だ、となれば金策もする。君たちが生きる女川の将来だから、君たちが先頭に立て」（須田2015）。

その発言の背景には「復興に約10年、まちづくりの成果が分かるのに、さらに10年かかる。だから、20年後に責任がとれる30代、40代にまちづくりをまかせて、若い人たちをサポートしたい」との思いが込められていた（佐野2019b）。

### 5.3.2 30代・40代が主体となった復興まちづくり

以降、多くの場面で主に30代・40代の若手为中心となり、まちづくりの企画立案から実行部隊までを担っていくこととなった。もちろん実際の現場では、還暦以上の世代も含め世代を超えて連携しながらまちづくりを行っており、いわば震災前以上に「世代間の連携が密接になった」と言っている。加えて、このことにより「全体が（復興まちづくりの）チームである」という、復興まちづくりのベースとなる意識がアクター間に醸成された（須田2015）。

そして、まちづくりを託された30代、40代の若い世代を中心にまちづくりのアイデアを出し、先輩たちに相談しながら、復興連絡協議会は80ページにもわたる復興提言書を作成し、2012年1月30日に女川町と女川町議会に提出した。震災後に就任した須田町長も39歳と若く柔軟な対応により、「話し合いながら一緒にまちをつくっていこう」との方針が示された（佐野2019b）。

2012年4月には、一般の住民も広くまちづくりに対する意見を反映できるようにと、町内主要団体の代表から構成される「まちづくり推進会議」のもと“町民ワーキンググループ”が設置された。さらに、活動の持続的発展に向けた学びや実践、チームづくりの場である多彩な「まち活」も住民参加により実施された。

こうした動きが、行政と町の議会、産業界、住民がひとつになって一人ひとりが主体的にまちに関わり、まちをつくる原動力となった。町議会議長は、こうした4者の連携を『四輪駆動で動くまち』と呼んでいるという（URL15）。

また大きかったのは、震災前の2010年、女川の人口減少に危機感を感じて商工会を中心に『女川まちづくり塾』を発足、女川の将来について話し合っていたことである。平時の取り組みがあったからこそ、早いスピードでつながることができた（URL16）。

### 5.3.3 女川みらい創造株式会社

公民連携事業の第一弾として行われたのが、先行造成地区となる駅前周辺の商業エリアにおけるまちづくり会社によるエリア・マネジメントである。まちづくり会社の名称は「女川みらい創造株式会社」（以下、みらい創造）であり、町の第三セクターとして2014年6月に設立された（須田2015）。

ここにおけるマネジメントとは管理だけでなく、プロムナード自体も含む公共空地等の利活用を積極的に行うことを意味し、それによってこのエリア全体の集客増やエリア価値の向上を図ることがみらい創造の本質的な役割であった。震災から4年が過ぎた2015年3月、JR石巻線が全線開通しJR「女川」駅が開業し、駅舎の2階には「女川温泉ゆぼっぼ」が装いも新たに誕生した。

そして、駅前の中心市街地を「にぎわい拠点」と位置づけ町有地にし、商業施設や公共施設を集約させた。同年12月には、駅前のテナント型商業施設「シーパルピア女川」、隣接地に町民が集い交流する「女川町まちなか交流館」が続々とオープンした（佐野2019b）。

商業施設「シーパルピア女川」は、行政と民間が話し合っただけで進めたプロジェクトで、“公民連携のまちづくり”が形になったものである。

駅前から海に向かって伸びる幅15mのゆとりあるプロムナード沿いに小売店、ミニスーパー、飲食店、工房など27のテナントが並ぶ商店街であり、2015年12月に開業した(写真12)。商店街を運営するみらい創造は、商店街の隣に物産センターである「地元市場ハマテラス」の建設も併せて行った(2016年12月開業)。



写真12 シーバルピア女川  
(提供：女川町)

### 5.3.4 女川フューチャーセンター Camass

まちづくりに必要なものは「よそ者、若者、馬鹿者」だと言われる。震災後、女川町にNPO法人アスヘノキボウ(以下、アスヘノキボウ)が設立された。大震災を機に上場企業を退職し、被災地支援に奔走していた仙台市生まれの「よそ者・若者」である小松洋介が、女川町を拠点とし起業支援等を行っていく中で設立したものである(須田2015)。

アスヘノキボウは「地域のトライセクターリーダー」として地元の行政と民間、そして外部主体の3つのセクターのハブとなり、地域の



写真13 女川フューチャーセンター Camass  
(提供：NPO法人アスヘノキボウ)

変革を起こし、ひいては地方から日本社会の新たな姿を現出させていくことを目指して活動を行っている(須田2015)。

女川町は2015年3月に、復興まちづくりの拠点となる女川フューチャーセンター Camass(以下、Camass)を女川駅前にオープンした。このCamassの運営がアスヘノキボウに町から委託され、今後のまちづくりへ向け多様な切り口で未来を実現していくためのワークショップの開催や、町内外の起業支援、経済同友会加盟企業への町内民間・行政の人材短期留学のコーディネートなどの活動が展開されている(佐野2019b)。

## 6. 各地域事例の比較分析

### 6.1 各地域事例におけるエコシステムの構造

内発的・地域イノベーション・エコシステムの成立要件は、以下のように規定することができる(佐野2020b)。

- ①地域アイデンティティを共有しあえる圏域設定
- ②エコシステム形成のハブとなる中核プレイヤー
- ③情報共有とフィードバック・ループ
- ④課題と未来予想、ビジョンの可視化と共有
- ⑤紐帯としての価値・規範の伝播と共有
- ⑥地域公共財としての社会関係資本の形成
- ⑦エコシステム形成と維持に寄与する中間支援組織

本章ではこの中でも特に重要な以下の3つの観点について各地域事例を比較分析していきたい(佐野2020c)。

#### ①地域ビジョンの可視化と共有

将来的に地域をどのような状態にしていきたいか、という地域づくりの方向性を共有することにより、マルチセクター間の協働が可能となり、また自律分散型で各プレイヤーの自由な行動が行われているエコシステムにおいても、各々のアクションの総体が全体最適に向かう大きな基盤となる。

#### ②紐帯としての価値・規範の伝播と共有

エコシステム形成にあたりその参加プレイヤー間をつなぐものとして新たに設定される価

値・規範。異質な主体をゆるやかにつなぎ、地域の新たな個性を形作る。地域ごとに大きく異なっているものであり、またそれにより地域に惹きつけられる移住者や関係人口の質も変わり、それによりその地域のエコシステムの個性や機能にも違いが出てくる。

### ③地域公共財としての社会関係資本の形成

各集団・組織内には、同質性の高い強い結びつきである「結合型社会関係資本」が働き、また集団・組織間には「橋渡し型社会関係資本」がある。さらに上部構造である行政組織との各集団との結びつきは、「連結型社会関係資本」が働いている。こうした「地域公共財としての社会関係資本」がエコシステムの各プレイヤー間に形成されることにより、内発的地域イノベーション・エコシステムが強化される。

## 6.2 各事例における内発的地域イノベーション・エコシステム構造の比較

3つの地域は、それぞれ特徴的な共有ビジョンと価値・規範、社会関係資本の形成パターンを持っている（表1）。

住民によるNPOが主体となって移住者とともに創発型まちづくりを進めた神山町、行政の強力なリーダーシップと身を切る改革で住民を巻き込み、志ある移住者を集め不可能を可能にしていった海士町、そして震災を契機に、地域の未来づくりに本気でコミットする主体が各セクターで一斉に生まれ、それを束ねて創造的復興を公民連携で成し遂げてきた女川町、と3事例とも際立った個性とその違いが見られる。

同時に共通しているのは、多様な主体をつな

表1 各地域事例の内発的地域イノベーション・エコシステム成立要件比較分析

|        | 徳島県神山町   | 島根県海士町  | 宮城県女川町  |
|--------|--|---|---|
| ビジョン   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・せいかいのかみやま</li> <li>・創造的過疎</li> <li>・ヒトノミクス</li> <li>・可能性が感じられるまち</li> <li>・ワクワクする未来</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な社会へのタグボート</li> <li>・最後尾から最先端へ</li> <li>・意志ある未来</li> <li>・人と自然が輝き続ける島</li> <li>・みんなでしゃべる島づくり</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・あたらしいスタートが世界一生まれるまち</li> <li>・住み残る、住み戻る、住み来たる</li> <li>・子どもたちに引き継げるまち</li> </ul>  |
| 共有価値規範 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープン・フラット・トレランス</li> <li>・「やったらええんちゃうん」</li> <li>・できない理由よりもやれる方法を</li> <li>・気持ちよくつながる</li> <li>・ゆるやかさ／好きを素敵に</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ないものはない</li> <li>・自立・挑戦・交流</li> <li>・人が変われば島は変わる</li> <li>・志を果たしに</li> <li>・「やりやいいだわい」</li> <li>・島まるごと／海士らしさ</li> <li>・つながりと好循環</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・おい（俺）のまち／女川愛</li> <li>・女川魂／まげねっちゃ</li> <li>・還暦以上は口を出すな</li> <li>・一人ひとりが動く</li> <li>・活動人口を増やす</li> <li>・四輪駆動のまちづくり</li> <li>・新しい女川に生まれ変わる</li> </ul>   |
| 社会関係資本 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区／集落単位での地域アイデンティティと相互扶助</li> <li>・商店街の持つ開かれた社会関係資本</li> <li>・四国遍路を受け入れてきたオープンな地域性</li> <li>・来る者拒まず、去るもの追わずのゆるやかさ</li> <li>・移住者の持つ多様なネットワーク</li> <li>・異質なものを受け入れ、つなげる姿勢</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁村部／農村部／商業地区に分かれ、それぞれの集落／地区単位の地域アイデンティティ</li> <li>・離島という地理条件と一島一町から生まれる一体感</li> <li>・前村長のリーダーシップから生まれた行政への信頼と連結型社会関係資本</li> <li>・よそのの・わかもの・ばかものを重視し、受け入れる風土</li> <li>・「明るい危機感」と「志」からつながるネットワーク</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災前より強い郷土愛で結ばれていた一方、漁村である「浜」ごとの強いアイデンティティ。</li> <li>・津波で地域のほとんどが被害を受け、関係性がフラットになることにより女川町全体としての強い一体感が醸成。</li> <li>・産業界と住民が動き出し、行政がそれに応えることによりセクターを越えた信頼が短時間で醸成。</li> <li>・よそのの積極的な受け入れ</li> </ul> |

（筆者作成）



げる結節点としての大きな地域ビジョンの設定と、自分たちが依って立つコアな価値・規範の醸成、そして多様な社会関係資本を交差させ、地域全体で信頼と互酬性規範を広げる仕組みと仕掛けである(佐野 2020c)。

地域の個性や風土、また置かれている社会状況に合わせ、それぞれに適した地域ビジョンや価値規範の設定があり、それに応じたエコシステムが形成されると考えられる。例えば女川町は震災による被害が地域の一体感を不可避的に必要とした。同時に地域に強くあった郷土愛は、逆によそのものには閉鎖的でもあった側面も併せ持っていたが、震災後はその地域への愛情を共有できるなら、よそのものであれ幅広く「活動人口」として地域に受け入れ、共に戦力として復興に向かっていく「オープンな絆」へとその郷土愛のありようが変容していった。同時に、中核プレイヤーとそのリーダーの個性も、エコシステム形成のビジョンと価値観に大きな影響を与えている(佐野 2020c)。

3事例から共通して言えるのは、エコシステム形成の中核プレイヤーがどのセクターであれ、最終的には他のセクターをうまく巻き込み、そして有機的に連携し、協働ガバナンスを築いていくことが大切であるという点である。エコシステムを持続可能にし、地域イノベーションのインパクトを大きくする上で、国の地方創生政策の資金の受け皿となる自治体のエコシステム内での役割は極めて重要かつ決定的だ。また行政が中核プレイヤーの場合は、逆に事業者や住民組織、NPOとどう対等なパートナーシップを結び、ガバナンスをネットワーク化して地域運営の担い手の柔軟なプラットフォームを組み、エコシステムを形成していくがポイントとなる(佐野 2020c)。

そして当初の中核プレイヤーが活動を継続できなくなったとしても、エコシステムそのものは持続し発展していくよう、多様なプレイヤーを巻き込み、育て、その相互作用とそこから生まれる社会関係資本を促進していくことが重要であるということが、改めてこの3地域の事例分析により示唆された。

さらに全体で機能を果たすエコシステムを常に意識し、自律的秩序形成と共進化が特定の中核プレイヤーなしでも進んでいく状態、もしくは複数の、また違った機能やネットワークを持

つ中核プレイヤー及び中間支援組織がエコシステム内で協働し、エコシステム外の地域全体を発展させていくような状況をいかに創り出していくのかという視点も重要である(佐野 2020c)。

## 参考文献

### 【日本語文献】

- 女川町(2018)「女川町復興まちづくり(駅前商業エリア整備)」。佐々木利廣(編)(2018)『地域協働のマネジメント』中央経済社。
- 佐野淳也(2020a)「内発的發展としての地域イノベーションとエコシステム」『同志社政策科学研究』21(2)、87-100。
- 佐野淳也(2020b)「内発的地域イノベーション・エコシステムの構造」『社会科学』50(1)、1-32 同志社大学人文科学研究所。
- 佐野淳也(2020c)『小規模自治体における内発的地域イノベーション・エコシステム:創造的人口減少を可能にするまちづくり生態系』博士学位論文、同志社大学。
- 佐野淳也(2019a)「高根県海士町における地域づくり主体の自己生態系化プロセス」『同志社政策科学研究』20(2)、13-30。
- 佐野淳也(2019b)「宮城県女川町の復興プロセスにおけるまちづくり生態系」『同志社政策科学研究』21(1)、1-17。
- 佐野淳也(2018)「ネットワーク型主体形成による地域の自己生態系化:徳島県神山町の地域創生事例からの考察」『同志社政策科学研究』20(1)、61-73。
- 須田善明(2015)「地方創生政策の現場から」『日本不動産学会誌』29(2)、73-9。
- 西澤昭夫・忽那憲治・樋原伸彦・佐分利忠貴・若林直樹・金井一頼(2012)『ハイテク産業を創る地域エコシステム』有斐閣。

### 【ウェブページ】

1. 経済産業省(2019)「地域イノベーション」(2019年9月10日取得、[https://www.meti.go.jp/policy/local\\_economy/tiinnovation/index.html](https://www.meti.go.jp/policy/local_economy/tiinnovation/index.html))
2. 神山町住民課(2018)「人口と世帯数」神山町役場ホームページ(2020年1月20日取得、<http://www.town.kamiyama.lg.jp/office/juumin/residents/population.html>)。
3. NPO法人グリーンバレー(2018)「NPO グリーンバレーとは?」イン神山ホームページ(2018年2月21日取得、<http://www.in-kamiyama.jp/npo-gv/>)。
4. 大南信也(2015)「創造的過疎から考える地方の創生」まち・ひと・しごと創生に関する有識者懇談会資料(2018年2月21日取得、<https://www.kantei.go.jp/singi/sousei/meeting/kondankai/h26-08-27-siryout2.pdf>)。
5. 大南信也(2015)「ヒトミクスから考える地域の未来」第9回関西元気な地域づくり発表会(国土交通省 近畿地方整備局)ホームページ(2018年2月21日取得、[http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/kansaiengi/symposium/140301\\_report/pdf/sec2\\_1.pdf](http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/kansaiengi/symposium/140301_report/pdf/sec2_1.pdf))。
6. キネトスコープ社(2014)「神山しずくプロジェクト」(2018年2月21日取得、<http://shizuk.jp/>)。
7. 神山町総務課(2015)「まちを将来世代につなぐプロジェクト」神山町役場ホームページ(2018年2月21日取得、<http://www.town.kamiyama.lg.jp/office/soumu/kikaku/tsunapro.html>)。
8. 神山町総務課(2015)「神山町創生計画、人口ビジョン」神山町役場ホームページ(2018年2月21日取得、[http://www.town.kamiyama.lg.jp/office/soumu/kikaku/chihousousei\\_v1.1.1.pdf](http://www.town.kamiyama.lg.jp/office/soumu/kikaku/chihousousei_v1.1.1.pdf))。
9. 一般社団法人 神山つなぐ公社(2017)「まちを将来世代につなぐプロジェクト」イン神山ホームページ(2018年2月21日取得、[http://www.in-kamiyama.jp/tsuna\\_pro/](http://www.in-kamiyama.jp/tsuna_pro/))。
10. 株式会社フードハブ・プロジェクト(2017)「フードハブとは」(2018年2月21日取得、<http://foodhub.co.jp/about/>)。

11. 朝日新聞デジタル (2018) 「住み続けたい島へ—SDGs 島の人たちと考えた」(2018年8月28日取得、[http://www.asahi.com/special/sdgs/amacho/?iref=spe\\_sdgs\\_top](http://www.asahi.com/special/sdgs/amacho/?iref=spe_sdgs_top))
12. 川嶋諭 (2013a) 「海士町を蘇らせた山内道雄町長とは何者か—自分がよそ者の子供だったから、よそ者の気持ちが痛いほど分かる」『JBPRESS』2013年12月9日(2018年8月27日取得、<http://jbpres.ismedia.jp/articles/-/39263>)。
13. あしたのコミュニティーラボ (2015a) 「危機感の共有が生んだ攻めの手—海士町・島前高校魅力化プロジェクトが見据えるまちづくり(前編)」(2018年8月28日取得、<https://www.ashita-lab.jp/special/4229/>)
14. あしたのコミュニティーラボ (2015b) 「島前高校出身の“若者”が海士町の未来を切り開く—海士町・島前高校魅力化プロジェクトが見据えるまちづくり(後編)」(2018年8月28日取得、<https://www.ashita-lab.jp/special/4230/>)
15. 佐藤由紀子 (2016) 「東日本大震災から5年半。女川町の“本格復興期”を支える「若者力」」suumo ジャーナルホームページ(2019年2月15日取得、<http://suumo.jp/journal/2016/09/23/118299/>)
16. GLOBIS (2015) 「還暦以上は口を出さない—30～50代主体の復興、女川町の挑戦」GLOBIS ホームページ(2019年2月15日取得、<https://globis.jp/article/3496>)。